

第48期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日 現在)

大阪市西淀川区柏里2丁目2番1号
関西総合信用株式会社
代表取締役 岡部 大輔
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	31,367,879	【流動負債】	7,144,715
現金及び預金	10,512,866	前受収益	6,817,720
求償権	2,178,079	未払法人税等	289,884
有価証券	20,000,000	未払費用	4,052
貯蔵品	252	未払金	20,603
前払費用	382	預り金	461
仮払金	38,870	未払消費税等	285
未収収益	80,939	賞与引当金	11,708
未収入金	175		
貸倒引当金	△ 1,443,688	【固定負債】	3,823,594
		保証損失引当金	3,814,389
【固定資産】	2,274,750	退職給付引当金	9,204
有形固定資産	767	負債の部合計	10,968,310
什器備品	767	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	37,217	【株主資本】	22,674,319
電話加入権	947	【資本金】	100,000
ソフトウェア	36,270	【資本剰余金】	11,733,966
投資その他の資産	2,236,765	資本準備金	6,000,000
関係会社株式	923,176	その他資本剰余金	5,733,966
繰延税金資産	1,313,588	【利益剰余金】	10,840,352
		利益準備金	7,453
		その他利益剰余金	10,832,899
		繰越利益剰余金	10,832,899
		純資産の部合計	22,674,319
資産の部合計	33,642,629	負債及び純資産の部合計	33,642,629

個 別 注 記 表

・記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)2012年4月1日以降取得の有形固定資産は定率法(200%定率法)によっております。

(2)2007年4月1日以降2012年3月31日までに取得した有形固定資産は定率法(250%定率法)によっております。

(3)2007年3月31日以前取得の有形固定資産は定率法(継続)によっております。

(4)2016年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち建物附属設備は定額法によっております。

(5)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権についての貸倒損失見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員への業績賞与の支払いに備えるため、従業員に対する業績賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)保証損失引当金は保証債務に係る損失に備えるため、過去の一定期間における求償権等の発生実績率に基づく計上額のほか、個別保証残高から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

(4)退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 保証業務収益の計上基準

保証収益 残債方式による発生基準

5. グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,773 千円
2. 保証債務	
保証債務残高	1,092,784,196 千円
保証損失引当金	3,814,389 千円
差引	1,088,969,806 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	30,593,806 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	213 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	396,086 千円
保証損失引当金	1,206,764 千円
その他	<u>36,747 千円</u>
繰延税金資産 小計	1,639,598 千円
評価性引当額	<u>△ 326,010 千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,313,588 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,313,588 千円</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025 年法律第 13 号)」が 2025 年 3 月 31 日に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を 30.58%から 31.47%に変更し計算しております。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は 22 百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	関係内容	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						事業上の関係				
親会社	(株)関西みらい銀行	大阪市	銀行業	被所有100%	保証業務に係る取引	各種ローンの債務保証(注1)	債務保証	1,092,697,800	—	—
							保証料	1,005,274	未収収益	80,117
							債務保証履行に伴う求償権の取得又は代位弁済	1,823,261	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)各種ローン(住宅ローン等)に係る債務保証の条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 936 円 95 銭

1株当たり当期純利益 67 円 07 銭

重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

当期純利益 1,623,246 千円